

事務事業名	高齢者等の生活支援事業(介護保険特別会計)				会計	介護保険係		事業種別	政策	開始	24	終了	
H27担当課等名	長寿支援課		H27係等名	介護保険係	H26係等名		介護保険係						
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり										
	施策	35	高齢者福祉の推進										
目的	対象(誰・何を)	居宅介護支援の提供を受けていない者(居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない者)						指標名及び単位		26年度数値			
	意図(どうい状態にするか)	要介護者が在宅において衛生的に過ごせるため、サービスを申請し利用してもらう。						居宅介護支援の提供を受けていない者(人)		374			
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らしている高齢者の割合											
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	住宅改修理由書を作成する件数				20	21	30	30				
	定性目標												
事業概要	住宅改修理由書作成手数料:居宅介護支援の提供を受けていない要介護者又は要支援者で住宅改修を希望する者からの相談を受け、改修内容に対する施工業者への連絡調整等を行うとともに、住宅改修費の支給申請に係わる理由書を作成した者に対し、1件あたり2,000円の助成金を交付する。												
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標				
	居宅介護(予防)住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合に1件につき2000円を給付(要介護者等に対する理由書の作成のみ)					1 対象者数 2 申請件数			1 374名 2 21件				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		28	80	42	80	任意事業 H25.26 国39.5% 県19.75% 市19.75% 1号21% H27 国39% 県19.5% 市19.5% 1号22%							
国庫支出金		11	32	17	31								
県支出金		5	16	8	15								
起債													
その他		7											
一般財源		5	32	17	34								
人件費計(千円)②		7		7									
正規職員所要時間		2		2									
臨時職員所要時間													
総事業費①+②		35	80	49	80								
事業内容・目標達成状況の振り返り	居宅介護支援の提供を受けていない要介護、要支援者が住宅改修を円滑に進めることができる。												
改革改善の考え方	①問題点	居宅介護支援の提供を受けていないが、住宅改修を行う必要のある要支援・要介護者は無くならない為、やめることはできない。											
	②改革提案	今後も継続して事業を実施する。											